

# 寄付白書 2010 Giving Japan2010 要約

1. 寄付白書 2010 Giving Japan2010 創刊にあたって
2. 寄付白書の内容
3. 調査概要
4. 発行体制

# 寄付白書 2010 Giving Japan2010 創刊にあたって

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

事務局長 鶴尾雅隆

日本の寄付文化の革新の為には、さまざまな課題がある。その課題の中で、日本社会の「寄付市場」の全体像や変化が見えないこと、すなわち、日本には毎年、どのくらいの寄付などの善意の資金の流れが存在するのかが、統計的にも不明であることが重要な課題のひとつである。

各国の状況を見てみると、主要各国には、アメリカの Giving USA、オランダの Giving in Netherlands 韓国の Giving Korea など、それぞれの国の寄付の流れを明らかにするレポートが民間の機関から発行されており、国内外の寄付への関心や、法制度の改正などの面で重要な役割を果たしている。しかしながら、我が国では、散発的な統計調査は存在するものの、信頼できるデータは非常に限定的であり、また継続的に発行される寄付に関するレポートはないのが現状である。

そこで、日本で初めての寄付白書を発行するにあたって、どのような全体構成すべきか、寄付の推計調査をどのように実施すべきか、調査分析結果をどのようにまとめていくか、課題や提言をどのような視点で整理するかなどを検討するため、「寄付白書発行研究会」を立ち上げた。同研究会 2009 年 12 月に第 1 回を開催し、以降、7 回にわたって開催され、さまざまな観点からの分析や検討を行った。その結果を踏まえ、日本の寄付全体像を示すために、個人・企業の年間寄付総額を明らかにする調査・分析（第 1 章・第 2 章）に加えて、寄付動向の全体像等を把握するのに役立つと考えられる点について取りまとめた（第 3 章～第 7 章）。

寄付白書を作成するにあたって、我が国における「寄付」をどう定義するのか、どの範囲までを調査対象とするのかといった点は、大変悩ましい課題であった。各国の寄付白書の編集担当者へのヒアリングを通じて、寄付についてどう定義し、どの範囲までを統計的に含めるのかの考え方は、各国の文化や歴史、社会情によるところもあり、一律に規定することは難しい。

私たちは、今回の寄付白書発行にあたって、寄付を「自分自身や家族のためではなく、募金活動や社会貢献等を行っている人や団体に対して、金銭や金銭以外の物品（衣料品、食料品、医療品、日用品、クレジットカードのポイント、不動産など）を自発的に提供する行為」と定義した。

またより広義の寄付の状況を把握するため、国や地方自治体、政治献金、宗教団体（寺社、仏閣、協会へのさい銭・献金、檀家となっている寺院への寄付、祭礼への寄付を含む）、自治会や町内会、婦人会や PTA、地域の催事や祭事への寄付も調査対象とした。そうした全体像の内訳も示すことにより、読者のニーズによって、特定の対象への寄付を除いた寄付額を見ることもできるよう配慮した。

本書が日本の寄付に関心のある全ての人々にとって現状理解の手助けになれば幸いである。

## 日本の寄付市場 1 兆円

日本人の年間寄付総額は 5,455 億円。また、寄付を行った人は 3,766 万人で、これは日本の 15 歳以上人口の約 34% に相当する。これは、既存統計等による推計と比較すると、2.0 倍から 4.6 倍の規模になる。個人寄付と法人寄付をあわせると約 1 兆円となる。ちなみに、会費総額は 3,755 億円と推定され、個人寄付と会費を合わせた総額は 9,210 億円であった。(※会費は全てが寄付的要素を含むものではない)

**個人寄付 5,455 億円**

**法人寄付 4,940 億円**

日本の企業の年間寄付総額は、4940 億円(2008 年度)で、法人所得に占める割合は 1.4% に至る。2008 年後半からの世界的な金融危機による経済情勢の悪化を受け、法人所得は激しく落ち込み、前年比で大幅なマイナスとなった中で、寄付支出額は対前年比でわずかながらプラスで、対法人所得比も 1.4% とそれまでの平均的な水準を保っている【法人寄付の推移】

## 宗教関連、政治献金、国・自治体への寄付 2,991 億円

寄付のマクロ規模について、国や地方自治体、政治献金、宗教関連、その他の分野に区別すると、前 3 つの合計は 2,991 億円となり、寄付市場全体の約 55% に相当する。

## 年間に 2 団体以上に寄付 66.6%

寄付をした人のうち、年間 2 団体以上に寄付をした人は 66.6% に至る。4 団体以上に寄付した人も 17.9% いる。

## 確定申告をしなかった 39.2%

確定申告をしたが、寄付金については確定申告を行わなかった人は、39.2% に上る。その内訳について、上位 3 つの回答は次の通りである。「寄付した金額が控除を受けられる最低金額よりも低かったから」・28.7%、「申告により還付される金額や割合が小さいから」・24.1%、「申告制度そのものを知らなかったから」・22.7%。

## 遺産寄付に意思あり 14.7%

遺産寄付の意思がある人は、14.7%。特に実物資産が高い層に関心がある。

## 寄付の促進を期待する(全数ベース) 約60%

「日本においてもっと寄付が進むようになるとよい」と答えた人が約60%の反面、「税金を払っているので寄付する必要はない」と答えた人が26.0%存在している。また、回答者のうち、実際に寄付を行った人は37.6%にとどまっており、寄付の重要性の認識や理解はあるものの、実際の行動につながっていない点が明らかとなった。

## 寄付：14,070円 会費：13,698円

2009年に寄付を行った人の平均寄付支出額は、一人平均14,070円で、会費の平均支出額は13,698円であった。

## 寄付推計以外の重要トピック

本書では、寄付の推計調査のみならず、多様な切り口から日本の寄付の現状に迫った、日本ではじめての取組である。その主要なポイントを以下に取りまとめる。

### 1 「寄付の流れ」の明確化(第3章)

各種既存統計の中に様々な形で分析されている寄付に関する調査を整理し、集約したことも、今回の寄付白書の重要な点である。

✓ **【自治体への寄付】**

都道府県・市町村への寄付は617億円。一人当たりの自治体への寄付額が大きいのは山口県(1,854円)。これは、自治体の収入の0.02%~0.2%程度となる。

✓ **【学校法人への寄付】**

学校法人への寄付は2,133億円となっており、国公立の大学等への寄付は818億円となっている。

✓ **【様々なルート別の寄付】**

全国の主要なコミュニティファンドを調査し、リストとして掲載した他、公営スポーツ競技(競輪や競艇など)や宝くじの収益の一部が助成されるケース、助成財団の助成金額などもまとめた(第3章)

### 2 ボランティアと寄付についての調査(第4章)

本書発行にあたって、ボランティア活動の実態調査も行った。

日本人でボランティア活動を行った人の活動時間は1ヶ月平均12.4時間。人口の36.1%の人がボランティアを実施し、金額に換算すると10.5兆円に相当する。金銭寄付を行った人の54.7%はボランティアも行っている

### 3 政策・制度の変化と寄付（第5章）

「新しい公共」円卓会議や政府税調での検討など、寄付税制を中心とした制度改革の動きをまとめました。

### 4 この1年の寄付にまつわるトピック集合（第6章）

エコポイントの寄付、定額給付金の寄付、ハイチ大地震などのこの1年の21の主要トピックを整理しました。

### 5 課題と展望（第7章）

今回の調査で明らかとなった点を要約し、総括したうえで、今後に向けた提言を取りまとめています。

- ✓ **【系統的な統計整備】**
- ✓ **【NPO／NGOの情報開示と評価】**
- ✓ **【寄付税制の拡充強化】**
- ✓ **【民間非営利団体のファンドレイジング強化】**
- ✓ **【寄付市場の拡大に向けて】**

## 調査概要

実査期間:2010年3月19日～2010年3月24日

調査対象:2010年3月19日時点で全国に居住する満20～69歳までの男女個人  
(1940年3月20日～1990年3月19日に生まれた男女)

調査方法:インターネット調査

調査地域:全国

標本数:13,892

回答完了数:5,322

有効回答数:5,121

回収率:38.3%(回答完了数/標本数)

抽出方法:ネット調査専用モニター

質問数:38問

調査実施機関:株式会社インテージ

## 発行体制

(50音順)

阿部 陽一郎

(社会福祉法人中央共同募金会 企画広報部副部長)

今田 忠

(市民社会研究所 所長)

鶴尾 雅隆

(NPO 法人日本ファンドレイジング協会 常務理事・事務局長)

奥山 尚子

(大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程／日本学術振興会特別研究員)

岸本 幸子

(NPO 法人パブリックリソースセンター 理事・事務局長)

田中 皓

(公益財団法人助成財団センター 専務理事)

山内 直人

(大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授)

編集 日本ファンドレイジング協会

編集協力 大阪大学大学院国際公共政策研究科山内直人研究室

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター

調査協力:株式会社インテージ

助成:日本財団

※この寄付白書の発行にあたっては、日本財団の助成に加えて、「寄付白書発行基金」へのご寄付（52の個人・法人、計約300万円）がありました。私たちは、引き続き、市民の寄付の力を得て、寄付白書を発行しつづけられるように、「寄付白書発行パートナー（一口1万円。名誉発行パートナー一口10万円）を募集してまいります。

本寄付白書の発行、寄付白書発行パートナーについてのご質問は、

日本ファンドレイジング協会（鶴尾、徳永、大石）

TEL. 03-6809-2590 E-mail: info@jfra.jp

まで、お願いします。